

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 松山市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
76,279	20,510	3,795	100,584

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	155,271	150,451	4,820	1,943	4,295	179,078	基金から54,295百万円繰入
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	436	368	68	68	61	860	
勤労福祉サービスセンター事業特別会計	80	47	33	33	12	-	
公債管理特別会計	28,911	28,911	0	0	18,211	-	
一般会計等	166,414	161,493	4,922	2,044	-	179,938	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	8,491	6,736	1,754	8,152	968	18,276	969	法適用
簡易水道事業会計	307	296	11	342	230	833	692	法適用
工業用水道事業会計	723	518	205	2,425	-	131	-	法適用
国民健康保険事業勘定特別会計	49,383	49,109	274	274	5,415	-	-	
介護保険事業特別会計	33,323	32,692	631	631	4,599	254	-	
老人保健事業特別会計	42,169	42,361	192	192	3,339	-	-	
駐車場事業特別会計	173	173	0	0	54	962	440	
競輪事業特別会計	16,012	15,192	820	805	517	5,531	61	
簡易水道事業特別会計	222	222	0	0	112	82	75	
鹿島観光事業特別会計	37	37	0	0	26	36	25	
中央卸売市場事業特別会計	590	590	0	0	127	215	136	
下水道事業特別会計	25,102	23,134	1,968	1,815	6,534	147,194	105,832	
小規模下水道事業特別会計	13	4	9	10	4	-	-	
松山城観光事業特別会計	458	310	148	149	66	-	-	
道後温泉事業特別会計	1,023	762	261	132	-	-	-	
公営企業会計等 計				14,543		173,514	108,230	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
松山衛生事務組合	1,050	946	104	104	-	846	711	
愛媛地方税滞納整理機構	155	82	73	73	-	-	-	
松山広域福祉施設事務組合(一般会計)	529	522	7	7	-	-	-	
松山広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	609	523	86	86	-	-	-	
松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	539	479	61	61	-	-	-	
松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	98	60	37	37	-	-	-	
愛媛県後期高齢者医療広域連合	867	836	30	30	3	-	-	
松山市・東温市共有山林組合	59	8	51	51	-	-	-	
一部事務組合等 計				449		846	711	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
松山市土地開発公社	2	691	10	-	-	-	-	-	
松山市施設管理公社	0	51	50	-	-	-	-	-	
松山市生涯学習振興財団	0	1,100	1,100	73	-	-	-	-	
松山市体育協会	0	559	535	51	-	-	-	-	
松山市国際交流協会	0	1,000	1,000	43	-	-	-	-	
松山市男女共同参画推進財団	0	500	500	-	-	-	-	-	
松山観光コンベンション協会	3	539	250	116	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			3,445	283	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		15,900	
減債基金		8,730	
その他充当可能基金		15,013	
充当可能基金計		39,643	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

(単位:%)

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.83	2.03	0.80	11.25	20.00	水道事業会計		97.2	
連結実質赤字比率		16.49		16.25	40.00	簡易水道事業会計		356.2	
実質公債費比率	10.0	10.1	0.1	25.0	35.0	工業用水道事業会計		338.6	
将来負担比率		128.8		350.0		簡易水道事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.71	0.73	0.02			鹿島観光事業特別会計		0.0	
経常収支比率	85.1	86.1	1.0			中央卸売市場事業特別会計		0.0	
						下水道事業特別会計		27.3	
						小規模下水道事業会計		331.9	
						松山城観光事業特別会計		37.9	
						道後温泉事業特別会計		18.9	

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( ~ )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。